



beyond2020プログラム



実 施 報 告 書

平成 29 年 12 月 14 日（木）

都道府県会館 101 会議室

地域活性学会

INDEX

○ シンポジウムのご報告	1 ~ 2
○ 開催主旨・開催概要	3
○ 参加者数	4
○ 実施概要	
・ 開 会	5
・ 第1部 シンポジウム	5 ~ 7
基調講演1	
基調講演2	
事例発表1	
事例発表2	
ワンツートーク	
・ 第2部 お国自慢大会（交流会）	7 ~ 8
○ プロモーション活動	9 ~12
○ 配布資料	13 ~26

シンポジウムのご報告

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催まで1000日を切り、全国各地でオリパラを活用した具体的な事業が始まっている。全世界から日本が注目されることは間違いない。

日本の素晴らしさ、楽しさを国外にPRする絶好の機会がやってくる。各地区が地域の特色を活かし、魅力を高めていくことが求められている。

その中で注目されているのが「ホストタウン」だ。

地域全体で選手団、応援団を受け入れ、地域の特色を活かした「おもてなし」をしていくことが求められている。

中にはホストタウンによる財政支援のみを目的に取り組まれているような間違った捉え方をされているところもあるようだが、もう一度制度の目的に立ち返りオリパラを活用した地域活性化に取り組んでいただきたいと感じる。

今回のシンポジウムが、1つのきっかけとなり、ホストタウンによる活性化が展開されることが期待される。

海外からお越しになる方の楽しみは、その国の文化に触れることにある。

もっとも身近に文化に触れるきっかけは「食」である。

食材はその国の気候風土により作り上げられ、食品はその国の文化により生み出されている。

例えば寿司を考えてみよう。周りを海に囲まれた島国日本では新鮮な海産物が多く取れる。魚を生で食べる刺身があるのも日本の特徴ではないだろうか。

そして米だ。米は言わずと知れた日本の主食である。古くは、年貢としてお金の代わりに税金と同様に納められてきた。その後も品種改良が繰り返され、日本のお米はブランド化した。

この歴史や文化、気候風土があったことで「寿司」が生み出されている。江戸時代は現在のファストフードのようなものだったのかもしれない。片手で気軽に食べることができる寿司が江戸で人気となり、全国各地に広がっていった。寿司職人たちがおいしく食べる方法を研究し、それが伝統となり現在に至っている。また、機械技術も融合し「回転ずし」が生まれ、身近な食として私たちを楽しませてくれている。

このように身近に当たり前のようにある「食」も日本の歴史、文化、気候風土と併せて考えてみると海外の方に楽しんでいただけるコンテンツとなる。

今回のシンポジウムでは、農林水産省から内閣官房のオリパラ推進本部に出向されている勝野参事官より「食」についてのご講演をいただいた。和食文化が世界遺産登録されたのも彼女の功績によるものだ。「食育」という考え方も彼女の取り組みによるところが多い。

勝野参事官からは「JGAP 認証」についてのご紹介もいただいた。「食」に対しては「美味しい」だけでなく「安心」も必要となる。

食材を生み出すための農作業はとても大変なことである。効率的に農産物を生産するために、栄養を有効に与えるための肥料や雑草等を除去するための農薬なども研究されてきた。こういった研究や取組により農業生産効率は高まってきたが、逆に食に対する安心感が低下したこともある。

例えば、遺伝子組み換え食材ということを知ったことがある方もいるだろう。遺伝子組み換えにより除草剤にも強い食材が生み出されてきた。除草剤は迷惑な雑草を除去するために使われるが、除草剤にも強い食材に対しては効果が無い。このため、畑一面に除草剤を散布しても遺伝子組み換え食材は育つということになる。効果的に農産物を生産することは素晴らしい考え方であるが、そのために健康被害が出てしまうようでは本末転倒である。

勝野参事官からは、オリパラを機会に安全に美味しく日本食を楽しんでいただくことが提言された。それが「JGAP」制度である。食の安全や環境保全に取り組む農場に対して与えられる認証制度であり、生産団体が取得することができる。消費者の立場として、安全に食材が生み出されていることを知ることができるものだ。良い農産物は良い農場から生み出される。農場が JGAP の認証を受けていることで私たちも安心して食を楽しむことができる。

この認証制度のお話を聞いて、地域の誇りにつながると感じた。地域活性化は地域の誇りづくりに他ならない。「ローカルプライド」という言葉がある。地域に誇りがあることが地域を元気にする基本となる。

JGAP 制度はまさしく誇りづくりになるといえるだろう。農産物自体の認証制度ではなく、農場に認証をするという考え方が面白い。その農場から生み出された農産物は、消費者から支持されるだろう。全国各地に認証を受けた農場が増えることを期待したい。

平成 29 年 12 月

地域活性学会 副会長
同スポーツ振興部会 代表幹事 御園慎一郎



開催主旨

2019年にはラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、そして2021年には関西ワールドマスターズゲームズというビッグイベントが開催され、全世界から注目と関心が日本に集まります。また、東京オリパラに限らず、これからはじまるビッグイベントは、国民、地域住民が一つにまとまる、そして地域の資源を発掘できるまたとないチャンスです。

その一つとして食文化があります。ビッグイベントの開催、そしてホストタウン事業の推進によって、日本の食文化は今まで以上に、加速度をもって情報発信されます。来日する海外の方々から、全国各地の食を味わってもらう機会が生まれ、また増えます。さらに、交流を通して海外の食の情報と食文化に触れる機会が増えることでしょう。

結果として、日本各地の「郷土料理」などの食文化が受け継がれ、そして、日本国内のみならず海外との交流を通じ、新たなレシピの誕生と普及や、安心・安全な食材生産または開発と海外との輸出入の可能性が生まれます。

そこで、地域活性化に関わる各種情報、事例、政策あるいは熱き思い（念い）がある人たちが集まる、又は共に連携できる環境（プラットフォーム）の果たす地域活性学会の役割として、今回、「食」をテーマとして、ホストタウン推進により「食」がもたらす「まちづくり・地域の活性化」の可能性を参加者の皆さんとともに見出したいと思います。

開催概要

名 称： ホストタウンによる地域活性化シンポジウム
「ホストタウン推進と「食」による町おこし・地域の活性化」

日 時： 平成29年12月14日（木）
第1部 シンポジウム 13:15～17:00
第2部 交流会・お国自慢大会 17:00～18:00

会 場： 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館 101会議室

参加費： 第1部 2,000円 第2部 500円

主 催： 地域活性学会

後 援： 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部 内閣府
総務省 農林水産省 スポーツ庁 文化庁 観光庁 東京都 全国知事会 全国市長会
全国町村会 全国都道府県議会議長会 全国市議会議長会 全国町村議会議長会
公益財団法人日本体育協会 公益財団法人日本オリンピック委員会
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会
公益社団法人日本栄養士会
一般財団法人地域活性化センター 一般財団法人自治体国際化協会

協 力： 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
公益社団法人日本青年会議所 2017年度稼ぐ地域推進委員会

参加者数

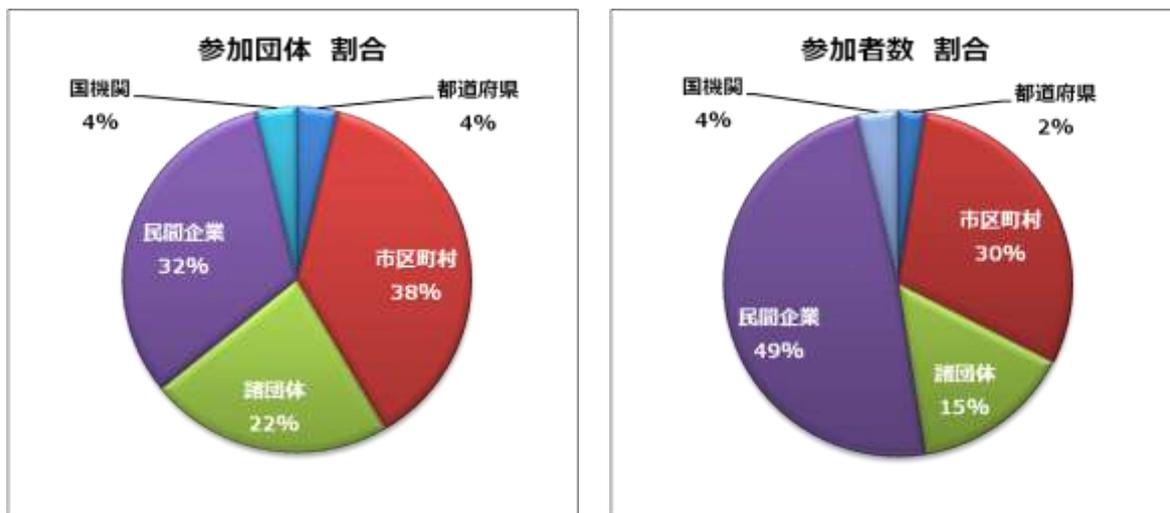
第1部： 53 団体 / 80 名

(内 訳) 都道府県： 2 自治体 / 2 名
 市区町村： 20 自治体 / 24 名 計 22 自治体 / 26 名
 (上記のうち、ホストタウン登録自治体： 15 自治体 / 17 名)
 国機関： 2 省庁 / 3 名
 地域づくり団体・大学： 12 団体 / 12 名
 民間企業： 17 企業 / 39 名

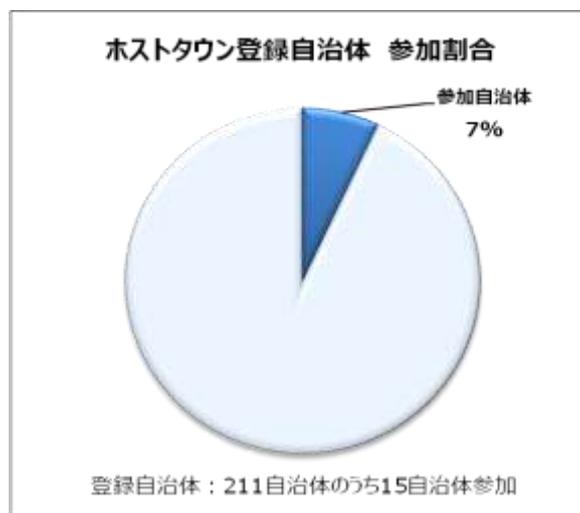
(参加団体等 所在都道府県)

北海道、岩手県、山形県、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、群馬県、栃木県、神奈川県
 新潟県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、山口県、福岡県、長崎県、宮崎県、大分県
 / 22 都道府県

(参加団体等 割合)



(ホストタウン登録自治体 参加割合)



第2部： 60 名

実施概要

主催者挨拶

地域活性学会 会長 中嶋 聞多



趣旨説明

地域活性学会スポーツ振興部会 部会長 御園慎一郎



第1部 シンポジウム

基調講演1

『地域の食を活かしたホストタウンの取組を始めてみませんか?』

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局

参事官 勝野 美江 様



基調講演2

『スポーツによる地域活性化と地方創生推進交付金の活用』

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局

参事官 濱田 厚史 様



事例発表1

『地域が持つ食文化を活用した地域づくり・地域活性化の取り組みについて』

山形県鶴岡市教育委員会スポーツ課 課長 秋葉 敏郎 様



事例発表2

『国際交流が生んだ「人材」「食文化」「産業」交流～クロアチアとの交流を通じて』

株式会社ドブロ 代表取締役 川崎 幸樹 様



事務局より報告連絡

『ホストタウン事業の社会的インパクト調査』について

一般社団法人地域社会活性化支援機構 松橋 崇史



『Charity Diet（チャリティーダイエット）地域社会活性化における連携』について

一般社団法人地域社会活性化支援機構 竹田 周



ワンツートーク（ディスカッション）

モデレーター 御園慎一郎 部会長

コメンテーター 勝野 美江 参事官 濱田 厚史 参事官



まとめ

第2部 お国自慢大会（交流会）

参加者より地域の食材・料理・お酒などを持ち寄っていただき、それぞれのお国自慢と併せて食材等のPR・情報発信をしていただく場を設けながら、食文化を活用した地域の活性化に結び付けられるヒントを探りました。

皆さんから地元の銘酒、特産品等のお国自慢かたがたのネットワーク構築の場となり大いに盛り上がった大変楽しい会合となりました。

活動に携わるメンバーがまず楽しむところからまちづくりは始まるという地域活性学会の基本姿勢も参加者の皆さんに理解してもらえたのではないかと思います。

開会あいさつ

地域活性学会スポーツ振興部会 代表幹事 御園慎一郎

乾杯

地域活性学会 会長 中嶋 間多



参加自治体・団体によるPR



閉会あいさつ

地域活性学会スポーツ振興部会 副代表幹事 福崎 勝幸

プロモーション活動

- ・ 開催案内チラシ作成
- ・ (一社) 地域社会活性化支援機構(地域活性学会スポーツ振興部会事務局) ホームページ掲載
- ・ 地域活性学会ホームページ掲載
- ・ ホストタウン登録自治体へのメール配信
- ・ 地方6団体への周知協力要請



日時：2017年12月14日(木) 第1部(シンポジウム) 13:15～17:00
第2部(交流会・お国自慢大会・他) 17:00～18:00

会場：都道府県会館 大会議室 (千代田区平河町 2-6-3)

定員：シンポジウム 200名/交流会 100名

参加費：第1部 シンポジウム 2,000円 / 第2部 交流会 500円 (参加費は当日徴収)

● 第1部 シンポジウム 13:15～17:00 参加費 2,000円

基調講演 1

地域の食を活かしたホストタウンの取組を始めてみませんか？

内閣府 東京オリパラ推進本部事務局
参事官 豊野 美江 氏



基調講演 2

スポーツによる地域活性化と地方創生推進交付金の活用

内閣府 地方創生推進事務局
参事官 瀧田 孝史 氏



ワンツートーク(ディスカッション)

参加自治体職員、大臣部職員、企業等から1分程度のホストタウン事業推進について協議本ページ(保有ない)など、情報提供(企業側実情等)を重視し、シンポジウム参加者によるディスカッションを実施。

モデレーター 齋藤 一郎
コメンテーター 豊野 美江 内閣府 参事官
瀧田 孝史 内閣府 参事官

事例発表

山形県鶴岡市 自治体

地域が持つ食文化を芸術した、地域づくり・地域活性化の取り組みについて

株式会社アプロ 企業

代産物産 川崎 幸樹 氏
医療交流が生んだ「人材」「食文化」「産業」交流→クロアチアとの交流を通して

株式会社マイオーダー 企業

多言語化の重要性～インバウンドと地域飲食店におけるマイオーダーシステムの有効性～

● 第2部 交流会・お国自慢大会 17:00～18:00 参加費 500円

参加者が持ち寄った自慢の食材・料理・お酒を味わいながらのお国自慢など、参加者の交流を図ります。

詳細・お申し込みは WEB から https://chiiki.or.jp/symposium_201712/ もしくは

シンポジウム ホストタウン推進 で検索

主催 地域活性化

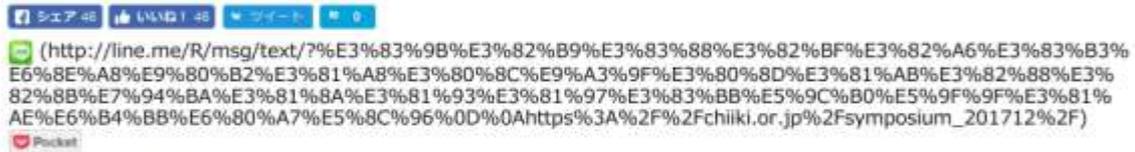
共催 国土交通省 国土政策局 国土政策課 内閣府 参事官 豊野 美江 氏
E-mail: chiiki@chiiki.or.jp



開催案内チラシ

ホストタウン推進と「食」による町おこし・地域の活性化

HOME (<https://chiiki.or.jp/>) > ホストタウン推進と「食」による町おこし・地域の活性化



開催目的

2019年にはラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、そして2021年には関西ワールドマスタースゲームズというビッグイベントが開催され、全世界から注目と関心が日本に集まります。

また、東京オリパラに限らず、これからはじまるビッグイベントは、国民、地域住民が一つにまとまる、そして地域の資源を発掘できるまたとないチャンスです。

その一つとして食文化があります。ビッグイベントの開催、そしてホストタウン事業の推進によって、日本の食文化は今まで以上に、加速度をもって情報発信されます。

来日する海外の方々から、全国各地の食を味わってもらう機会が生まれ、また増えます。さらに、交流を通して海外の食の情報と食文化に触れる機会が増えることでしょう。

結果として、日本各地の「郷土料理」などの食文化が受け継がれ、そして、日本国内のみならず海外との交流を通じ、新たなレシピの誕生と普及や、安心・安全な食材生産または開発と海外との輸出入の可能性が生まれます。

そこで、地域活性化に関わる各種情報、事例、政策あるいは熱き思い（念い）がある人たちが集まる、又は共に連携できる環境（プラットフォーム）の果たす地域活性化学会の役割として、今回、「食」をテーマとして、ホストタウン推進により「食」がもたらす「まちづくり・地域の活性化」の可能性を参加者の皆さんとともに見出したいと思えます。



▶ シンポジウムに申込みをする (https://chiiki.or.jp/symposium_201712_app/)

開催概要

開催日	平成29年12月14日（木） 受付 12:30~13:15 第1部（シンポジウム） 13:15~17:00 第2部（交流会・お国自慢大会・他） 17:00~18:00
参加費	第1部（シンポジウム） 2,000円 第2部（交流会・お国自慢大会・他） 500円（参加希望者） 参加費用は当日受付にてお支払ください

会場	都道府県会館 大会議室 (千代田区平河町2-6-3)
主催	地域活性学会
主管	地域活性学会 スポーツ振興部会
後援	内閣府 総務省 スポーツ庁 観光庁 東京都 全国知事会 全国市長会 全国町村会 全国都道府県議会議長会 全国市議会議長会 全国町村議会議長会 公益財団法人日本体育協会 公益財団法人日本オリンピック委員会 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会 公益社団法人日本栄養士会 一般財団法人地域活性化センター 一般財団法人自治体国際化協会 (申請中)内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部 文化庁 29年11月30日現在
協力	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 公益社団法人日本青年会議所2017年度種く地域推進委員会 29年11月30日現在
事務局 (申込先)	一般社団法人地域社会活性化支援機構 内 「ホストタウンによる地域活性化シンポジウム開催事務局」 東京都文京区小石川1-28-3 NIS小石川ビル TEL : 03-5689-8026 FAX : 03-5689-8029

プログラム概要

第1部：シンポジウム 13:15～17:00

【基調講演1】

地域の食を活かしたホストタウンの取組を始めてみませんか？

内閣官房
東京オリパラ推進本部事務局
参事官
勝野 美江 氏



【基調講演2】

スポーツによる地域活性化と地方創生推進交付金の活用

内閣官房
まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局
参事官
高田 厚史 氏



事例発表

山形県鶴岡市【自治体】
地域が持つ食文化を活用した、地域づくり・地域活性化の取り組みについて

株式会社ドプロ 代表取締役 川崎 幸樹 氏【企業】
国際交流が生んだ「人材」「食文化」「産業」交流～クロアチアとの交流を通して

株式会社マイオーダー【企業】
多言語化の重要性～インバウンドと地域飲食店におけるマイオーダーシステムの有効性～

第2部：交流会・お国自慢大会 17:00～18:00

参加者が持ち寄った自慢の食材・料理・お酒を味わいながらのお国自慢など、参加者の交流を図ります。

▶ シンポジウムに申込みをする (https://chiiki.or.jp/symposium_201712_app/)

(一社) 地域社会活性化支援機構ホームページ 2

■地域活性学会とは

- ・ごあいさつ
- ・設立趣意書
- ・発起人一覧
- ・役員
- ・会則
- ・事業計画
- ・団体会員

■入会について

- ・入会のご案内
- ・申込フォーム(個人)
- ・申込フォーム(団体)

■研究大会

■研究部会

■支部(エリア)活動

■各種行事

■研究誌

「地域活性研究」

■「地域活性研究」投稿

■リレーエッセイ

■事務局

■よくある質問

■お問い合わせ

地域活性学会

The Japan Association of Regional Development and Activation



第10回研究大会(10周年記念大会)
2018年9月14日(金)～16日(日)
拓殖大学・文教キャンパス(東京・茗荷谷)

== NEWS ==

[一覧]

- ・ 2017/12/05
『支部活動』東日本カンファレンス2017 in 弘前 報告
 2017年度の東北支部活動として企画しておりました「東日本カンファレンス2017 in 弘前」が青森県弘前市において開催されました。
- ・ 2017/12/04
『研究部会』「スポーツ振興部会」12/14(木)ホストタウンによる地域活性化シンポジウム～ホストタウン推進と「食」による町おこし・地域の活性化～
 日時: 2017年12月14日(木)13:15～17:00 会場: 東京・永田町 都道府県会館
 >> シンポジウムホームページはこちら
- ・ 2017/10/4
『支部活動』10/14(土)、22(日)北海道支部研究会のお知らせ
 10月14日(土)小樽商科大学札幌サテライト教室
 10月22日(日)かてる2・7

- ・年4回～6回程度の研究部会の開催
- ・シンポジウム、スポーツイベントの開催

■部会事務局

一般社団法人地域社会活性化支援機構内
<http://www.chiki.or.jp>

連絡先
 TEL: 03-5689-8028
<http://chiki.or.jp/contact/>

■研究部会・イベント

2017年12月14日(木)
 ホストタウンによる地域活性化シンポジウム第2弾
 ～ホストタウン推進と「食」による町おこし・地域の活性化～

地域活性学会(スポーツ振興部会)では、「ホストタウンによる地域活性化シンポジウム」第2弾として、「食」をテーマとしたシンポジウムを開催します。ホストタウン推進により「食」がもたらす「まちづくり・地域の活性化」の可能性について、成功事例を交えながら、皆さんと私に見出しければと考えております。

内容は、内閣官房 東京オリパラ推進本部事務局 参事官 藤野美江 氏より「食」に関するご講演をいただきます。また、「地方創生推進交付金の活用」について内閣府 地方創生推進事務局 参事官 濱田厚史 氏よりご講演をいただきます。いずれも、ビッグイベントに係る町づくり・地域活性に参考となるお話をいただきます。その他、各地の取り組み事例紹介や自治体・企業等との情報交換も行います。

地域づくり・地域活性化にお取り組みの皆様、ホストタウンにお取り組みの関係者の皆様をはじめとし、多くの方々よりご参加賜りたくご案内申し上げます。

日時	2017年12月14日(木) シンポジウム: 13:15～17:00 交流会: 17:00～18:00
会場	都道府県会館(東京都千代田区平河町2-6-3)
会費	無料(第2部参加の方は500円の参加費を頂戴します)
内容	●第1部 シンポジウム 参加料: 2,000円 ●基調講演・事例発表・ディスカッション ●第2部 交流会・お国自慢大会 参加料: 500円 詳しくはシンポジウムホームページをご覧ください。
お問合せ	地域活性学会スポーツ振興部会 「ホストタウンによる地域活性化シンポジウム開催事務局」 一般社団法人 地域社会活性化支援機構 内 メール: information@chiki.or.jp 電話: 03-5689-8028

配布資料

基調講演1

東京オリンピック開会式 まで953日
東京パラリンピック開会式 まで965日

2027年12月14日

beyond 2020

ホストタウンによる地域活性化シンポジウム

地域の食を活かしたホストタウンの取組を始めてみませんか？



内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
参事官 勝野 美江

ホストタウンとは

「ホストタウン」とは？
日本の自治体と、2020年東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化に繋がっていくもの。ホストタウンに登録されると、特別交付税措置として交流活動の1/2の支援が得られる。

○大会参加者との交流

- 大会前後で大会に参加した外国人の選手（オリンピック・パラリンピアン）と交流

○大会参加国の方々と交流～外国を知り日本を伝える

- 相手国からゲストを招き、歴史や文化を知る
- 児童・生徒同士の交流（お互いの文化を紹介）
- お互いの祭りやイベントに参加し合う

○日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流

- 過去にオリンピック、パラリンピックに参加したことのある方々との交流（競技体験、講演等）

登録数211件、自治体数282、相手国・地域数42

ホストタウンとは？

✓ 誰のために？ ⇒ 地域住民、相手国地域の方々

✓ 何のために？ ⇒ 自分たちの住む「まちや村」を良くするため

✓ 何を行う？ ⇒ ホストタウンというツールを使って、海外の国・地域のアスリートや市民、子どもたちと交流する

<参考>全国のホストタウン（2）

都道府県	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域
北海道	紋別市	中国	札幌市	中国	札幌市	中国	札幌市	中国
青森県	青森市	中国	青森市	中国	青森市	中国	青森市	中国
岩手県	盛岡市	中国	盛岡市	中国	盛岡市	中国	盛岡市	中国
宮城県	仙台市	中国	仙台市	中国	仙台市	中国	仙台市	中国
秋田県	秋田市	中国	秋田市	中国	秋田市	中国	秋田市	中国
山形県	山形市	中国	山形市	中国	山形市	中国	山形市	中国
福島県	福島市	中国	福島市	中国	福島市	中国	福島市	中国
茨城県	水戸市	中国	水戸市	中国	水戸市	中国	水戸市	中国
栃木県	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国
群馬県	高崎市	中国	高崎市	中国	高崎市	中国	高崎市	中国
埼玉県	さいたま市	中国	さいたま市	中国	さいたま市	中国	さいたま市	中国
千葉県	千葉市	中国	千葉市	中国	千葉市	中国	千葉市	中国
東京都	東京都	中国	東京都	中国	東京都	中国	東京都	中国
神奈川県	横浜市	中国	横浜市	中国	横浜市	中国	横浜市	中国
新潟県	新潟市	中国	新潟市	中国	新潟市	中国	新潟市	中国
富山県	富山市	中国	富山市	中国	富山市	中国	富山市	中国
石川県	金沢市	中国	金沢市	中国	金沢市	中国	金沢市	中国
福井県	福井市	中国	福井市	中国	福井市	中国	福井市	中国
山梨県	山梨市	中国	山梨市	中国	山梨市	中国	山梨市	中国
長野県	長野市	中国	長野市	中国	長野市	中国	長野市	中国
岐阜県	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国
静岡県	静岡市	中国	静岡市	中国	静岡市	中国	静岡市	中国
愛知県	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国
岐阜県	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国
愛知県	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国
三重県	津市	中国	津市	中国	津市	中国	津市	中国
滋賀県	彦根市	中国	彦根市	中国	彦根市	中国	彦根市	中国
京都府	京都市	中国	京都市	中国	京都市	中国	京都市	中国
大阪府	大阪市	中国	大阪市	中国	大阪市	中国	大阪市	中国
兵庫県	神戸市	中国	神戸市	中国	神戸市	中国	神戸市	中国
奈良県	奈良市	中国	奈良市	中国	奈良市	中国	奈良市	中国
和歌山県	和歌山市	中国	和歌山市	中国	和歌山市	中国	和歌山市	中国
徳島県	徳島市	中国	徳島市	中国	徳島市	中国	徳島市	中国
香川県	高松市	中国	高松市	中国	高松市	中国	高松市	中国
愛媛県	松山市	中国	松山市	中国	松山市	中国	松山市	中国
高知県	高知市	中国	高知市	中国	高知市	中国	高知市	中国
福岡県	福岡市	中国	福岡市	中国	福岡市	中国	福岡市	中国
佐賀県	佐賀市	中国	佐賀市	中国	佐賀市	中国	佐賀市	中国
大分県	大分市	中国	大分市	中国	大分市	中国	大分市	中国
熊本県	熊本市	中国	熊本市	中国	熊本市	中国	熊本市	中国
鹿児島県	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国
沖縄県	那覇市	中国	那覇市	中国	那覇市	中国	那覇市	中国

○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催概要

第32回オリンピック競技大会

2020年（平成32年）7月24日（金）～8月9日（日）

33競技

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケ、トボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車競技、卓球、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、射撃、近代五種、カヌー、アーチェリー、テコンドー、トライアスロン、ゴルフ、ラグビー

追加競技）野球/ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン

第16回パラリンピック競技大会

2020年（平成32年）8月25日（火）～9月6日（日）

22競技

アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、自転車、馬術、5人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃、シッティングバレーボール、水泳、卓球、テコンドー、トライアスロン、車椅子バスケットボール、車いすフェンシング、ウィルチアアラギー、車いすテニス

ホストタウンとは？

✓ 誰のために？

✓ 何のために？

✓ 何を行う？

<参考>全国のホストタウン（1）

都道府県	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域
北海道	紋別市	中国	札幌市	中国	札幌市	中国	札幌市	中国
青森県	青森市	中国	青森市	中国	青森市	中国	青森市	中国
岩手県	盛岡市	中国	盛岡市	中国	盛岡市	中国	盛岡市	中国
宮城県	仙台市	中国	仙台市	中国	仙台市	中国	仙台市	中国
秋田県	秋田市	中国	秋田市	中国	秋田市	中国	秋田市	中国
山形県	山形市	中国	山形市	中国	山形市	中国	山形市	中国
福島県	福島市	中国	福島市	中国	福島市	中国	福島市	中国
茨城県	水戸市	中国	水戸市	中国	水戸市	中国	水戸市	中国
栃木県	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国
群馬県	高崎市	中国	高崎市	中国	高崎市	中国	高崎市	中国
埼玉県	さいたま市	中国	さいたま市	中国	さいたま市	中国	さいたま市	中国
千葉県	千葉市	中国	千葉市	中国	千葉市	中国	千葉市	中国
東京都	東京都	中国	東京都	中国	東京都	中国	東京都	中国
神奈川県	横浜市	中国	横浜市	中国	横浜市	中国	横浜市	中国
新潟県	新潟市	中国	新潟市	中国	新潟市	中国	新潟市	中国
富山県	富山市	中国	富山市	中国	富山市	中国	富山市	中国
石川県	金沢市	中国	金沢市	中国	金沢市	中国	金沢市	中国
福井県	福井市	中国	福井市	中国	福井市	中国	福井市	中国
山梨県	山梨市	中国	山梨市	中国	山梨市	中国	山梨市	中国
長野県	長野市	中国	長野市	中国	長野市	中国	長野市	中国
岐阜県	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国
静岡県	静岡市	中国	静岡市	中国	静岡市	中国	静岡市	中国
愛知県	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国
岐阜県	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国
愛知県	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国
三重県	津市	中国	津市	中国	津市	中国	津市	中国
滋賀県	彦根市	中国	彦根市	中国	彦根市	中国	彦根市	中国
京都府	京都市	中国	京都市	中国	京都市	中国	京都市	中国
大阪府	大阪市	中国	大阪市	中国	大阪市	中国	大阪市	中国
兵庫県	神戸市	中国	神戸市	中国	神戸市	中国	神戸市	中国
奈良県	奈良市	中国	奈良市	中国	奈良市	中国	奈良市	中国
和歌山県	和歌山市	中国	和歌山市	中国	和歌山市	中国	和歌山市	中国
徳島県	徳島市	中国	徳島市	中国	徳島市	中国	徳島市	中国
香川県	高松市	中国	高松市	中国	高松市	中国	高松市	中国
愛媛県	松山市	中国	松山市	中国	松山市	中国	松山市	中国
高知県	高知市	中国	高知市	中国	高知市	中国	高知市	中国
福岡県	福岡市	中国	福岡市	中国	福岡市	中国	福岡市	中国
佐賀県	佐賀市	中国	佐賀市	中国	佐賀市	中国	佐賀市	中国
大分県	大分市	中国	大分市	中国	大分市	中国	大分市	中国
熊本県	熊本市	中国	熊本市	中国	熊本市	中国	熊本市	中国
鹿児島県	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国
沖縄県	那覇市	中国	那覇市	中国	那覇市	中国	那覇市	中国

<参考>全国のホストタウン（3）

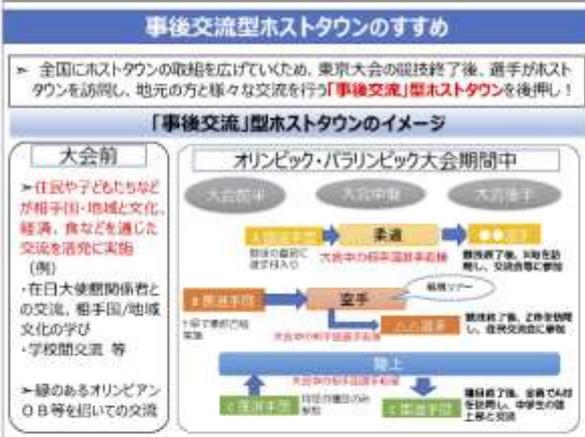
都道府県	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域	登録自治体	相手国・地域
北海道	紋別市	中国	札幌市	中国	札幌市	中国	札幌市	中国
青森県	青森市	中国	青森市	中国	青森市	中国	青森市	中国
岩手県	盛岡市	中国	盛岡市	中国	盛岡市	中国	盛岡市	中国
宮城県	仙台市	中国	仙台市	中国	仙台市	中国	仙台市	中国
秋田県	秋田市	中国	秋田市	中国	秋田市	中国	秋田市	中国
山形県	山形市	中国	山形市	中国	山形市	中国	山形市	中国
福島県	福島市	中国	福島市	中国	福島市	中国	福島市	中国
茨城県	水戸市	中国	水戸市	中国	水戸市	中国	水戸市	中国
栃木県	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国	宇都宮市	中国
群馬県	高崎市	中国	高崎市	中国	高崎市	中国	高崎市	中国
埼玉県	さいたま市	中国	さいたま市	中国	さいたま市	中国	さいたま市	中国
千葉県	千葉市	中国	千葉市	中国	千葉市	中国	千葉市	中国
東京都	東京都	中国	東京都	中国	東京都	中国	東京都	中国
神奈川県	横浜市	中国	横浜市	中国	横浜市	中国	横浜市	中国
新潟県	新潟市	中国	新潟市	中国	新潟市	中国	新潟市	中国
富山県	富山市	中国	富山市	中国	富山市	中国	富山市	中国
石川県	金沢市	中国	金沢市	中国	金沢市	中国	金沢市	中国
福井県	福井市	中国	福井市	中国	福井市	中国	福井市	中国
山梨県	山梨市	中国	山梨市	中国	山梨市	中国	山梨市	中国
長野県	長野市	中国	長野市	中国	長野市	中国	長野市	中国
岐阜県	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国
静岡県	静岡市	中国	静岡市	中国	静岡市	中国	静岡市	中国
愛知県	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国
岐阜県	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国	岐阜市	中国
愛知県	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国	名古屋市	中国
三重県	津市	中国	津市	中国	津市	中国	津市	中国
滋賀県	彦根市	中国	彦根市	中国	彦根市	中国	彦根市	中国
京都府	京都市	中国	京都市	中国	京都市	中国	京都市	中国
大阪府	大阪市	中国	大阪市	中国	大阪市	中国	大阪市	中国
兵庫県	神戸市	中国	神戸市	中国	神戸市	中国	神戸市	中国
奈良県	奈良市	中国	奈良市	中国	奈良市	中国	奈良市	中国
和歌山県	和歌山市	中国	和歌山市	中国	和歌山市	中国	和歌山市	中国
徳島県	徳島市	中国	徳島市	中国	徳島市	中国	徳島市	中国
香川県	高松市	中国	高松市	中国	高松市	中国	高松市	中国
愛媛県	松山市	中国	松山市	中国	松山市	中国	松山市	中国
高知県	高知市	中国	高知市	中国	高知市	中国	高知市	中国
福岡県	福岡市	中国	福岡市	中国	福岡市	中国	福岡市	中国
佐賀県	佐賀市	中国	佐賀市	中国	佐賀市	中国	佐賀市	中国
大分県	大分市	中国	大分市	中国	大分市	中国	大分市	中国
熊本県	熊本市	中国	熊本市	中国	熊本市	中国	熊本市	中国
鹿児島県	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国	鹿児島市	中国
沖縄県	那覇市	中国	那覇市	中国	那覇市	中国	那覇市	中国

<参考>全国ホストタウン(4)

都道府県	競技団体	ホストタウン	競技団体	競技団体	ホストタウン	都道府県	競技団体	ホストタウン
山口県	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会
	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会		山口県サッカー協会	山口県サッカー協会
	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会		山口県サッカー協会	山口県サッカー協会
	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会	山口県サッカー協会		山口県サッカー協会	山口県サッカー協会
東京都	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
東京都	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
東京都	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会
	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会	東京都サッカー協会		東京都サッカー協会	東京都サッカー協会

住民アンケートをしてみよう!

- ✓ あなたの町がホストタウンになっていることを知っていましたか?
- ✓ それはどこの国・地域ですか?
- ✓ それはどんな競技ですか?
- ✓ いつ来ていましたか?
- ✓ あなたはそれに関わりましたか?
- ✓ あなたなしでは、ホストタウンの取組は成功しないと言えますか?



食を核にしたホストタウン活動のすすめ

- ✓ 選手村は遠いが、ホストタウンは近い
- ✓ 地元のものを使った料理を提供する絶好のチャンス!
- アスリート独自の条件
- その国の食文化への配慮
- できればGAP認証等を取得した食材を活用!
- ✓ 「使った」事実をどう伝える?
- ✓ 農業体験・生産者との交流を仕掛ける

食を核にしたホストタウン活動のすすめ

- ✓ どうやって取り組んだらよいか?
- ✓ スポーツ担当だけで実施するのは無理!

▶ ● 庁内にホストタウン実施のためのプロジェクト・チームを設置しよう!

● 市(町・村)内にホストタウン実行委員会を設置しよう!

● 地域一体となって交流する仕組みを作ろう!

我が国の自然的・社会的な環境に育まれた日本食文化

○ 我が国の自然的条件(海に囲まれ、南北に長い国土、食料源に位置し火山活動が活発、アジアモンスーン気候で多様な気候帯)が、うまみ文化や食文化の発展等、日本独特の食文化の形成に大きな影響を与えており、多様な地域の食・食文化を育んできた。

多様な気候

- ・我が国は南北に長い国土で、気候が異なる
- 種々の気候帯が、多様な食文化を育んできた
- 南北に長い国土で、気候が異なる
- 種々の気候帯が、多様な食文化を育んできた

多様な食文化

- ・我が国は南北に長い国土で、気候が異なる
- 種々の気候帯が、多様な食文化を育んできた
- 南北に長い国土で、気候が異なる
- 種々の気候帯が、多様な食文化を育んできた

大会に参加するステークホルダーグループごとの人数(想定)

ステークホルダー	人数(単位:人)	
	オリンピック	パラリンピック
選手及びNOC/NPC(選手、チーム役員等)	18,200	8,000
※: 技術役員、スタッフ等	2,900	1,200
オリンピックファミリー(パラリンピックファミリー)		
・IOC/NPC関係者	調整中	調整中
・NOC/NPC及び選手、事務職員		
・個人等		
放送サービス(OBS、権利)	20,000	7,500
プレス(新聞記者、フォトグラファー等)	5,800	2,000
マーケティングパートナー	17,100	調整中
観客(チケット保有者)	7,800,000	2,300,000
スタッフ		
有観客スタッフ	168,000	98,000
ボランティア		
ボランティア等		

出典: 東京2020組織委員会「東京2020大会 競技団体に係る基本情報(表裏)」(抜粋)

「持続可能性に配慮した調達コード」の概要

▶ 組織委員会が、持続可能性に関する取組の一つとして、「持続可能性に配慮した調達コード」を策定・運用することとしており、2019年1月に「基本調達方針」を公表。

▶ 調達コードについては、持続可能性を確保するための物産・サービス調達に適用して選択する調達品目/調達品を定めることとし、必要に応じて物品別の個別基準を設定。

品目	内容
飲料/食品	調達品目及び調達する全ての物産・サービス及びサービス品目
調達に用いる環境負荷低減の調達	調達品目及び、調達に必要な物産・サービス等の調達品目、以下の4つの調達品目、3つのようは調達されているもの、2つのようは調達されているもの、1つのようは調達されているもの
調達品目	調達品目及び調達する物産・サービス等の調達品目、以下の4つの調達品目、3つのようは調達されているもの、2つのようは調達されているもの、1つのようは調達されているもの
調達品目	調達品目及び調達する物産・サービス等の調達品目、以下の4つの調達品目、3つのようは調達されているもの、2つのようは調達されているもの、1つのようは調達されているもの
調達品目	調達品目及び調達する物産・サービス等の調達品目、以下の4つの調達品目、3つのようは調達されているもの、2つのようは調達されているもの、1つのようは調達されているもの

出典: 東京2020組織委員会調達方針

持続可能性に配慮した農産物の調達基準(概要)

【農産物】

<要件>

- ① 食料の安全を確保するため、農産物の生産に当たり、日本の食品衛生法等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ② 周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動を確保するため、農産物の生産に当たり、日本の食品衛生法等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ③ 作業者の労働安全を確保するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

<要件を満たした上で優先される事項>

- ・有機農業により生産された農産物
- ・適切な栽培方法に資する技術に習熟した生産者による生産
- ・食料安全保障や日本産農産物と同等品質を確保する観点から認められた農産物

<国産を優先的に選択>

国内産品の選択とされることにより、食料の自給率向上に寄与するものを選択する。

サプライヤー(ケータリング事業者等)

持続可能性に配慮した畜産物の調達基準(概要)

【畜産物】

<要件>

- ① 食料の安全を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ② 環境保全に配慮した畜産物生産活動を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ③ 作業者の労働安全を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ④ 快適性に配慮した畜産物の飼育管理のため、畜産物の生産に当たり、動物福祉の観点から適切な措置が講じられていること。

<要件を満たした上で優先される事項>

- ・有機農業により生産された畜産物
- ・適切な飼育方法に資する技術に習熟した生産者による生産
- ・食料安全保障や日本産畜産物と同等品質を確保する観点から認められた畜産物

<国産を優先的に選択>

国内産品の選択とされることにより、食料の自給率向上に寄与するものを選択する。

サプライヤー(ケータリング事業者等)

持続可能性に配慮した水産物の調達基準(概要)

【水産物】

<要件>

- ① 漁獲方法や加工、FAOの「責任ある漁業のための行動規範」や漁業関係法令等に照らして、適切に行われていること。
- ② 【天然水産物】科学的な情報を踏まえ、計画的に水産資源の管理が行われ、生態系の健全に配慮されている漁業によって漁獲されていること。
- ③ 【養殖水産物】科学的な情報を踏まえ、計画的な養殖環境の維持・改善により生態系の健全に配慮するとともに、食料の安全を確保するための適切な措置が講じられている漁業によって生産されていること。
- ④ 作業者の労働安全を確保するため、漁獲又は生産に当たり、関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

<要件を満たした上で優先される事項>

- ・MSC、ASC、BAP、FAOガイドラインに準拠した漁業
- ・資源管理に関する計画があり、行政機関による承認を受けたものに基づいて行われている漁業
- ・漁獲後の維持・改善に関する計画があり、行政機関による承認を受けたものに基づいて行われている漁業
- ・適切な養殖方法に資する技術に習熟した生産者による生産

<国産を優先的に選択>

国内産品の選択とされることにより、食料の自給率向上に寄与するものを選択する。

サプライヤー(ケータリング事業者等)

東京大会への食料提供を目指した体制整備を行っている自治体例

飲食提供に係る基本戦略(素案)抜粋

5 将来につなげていく取組

5.1 日本の食文化の発信・継承

各都道府県を通じて様々な地域特産物の情報を入手し、本戦略の策定後に検討されるメニューとのマッチングを考慮しながら、活用可能なものを選定し、これらを活用した飲食を提供する。この際、地域特産物の特徴等の情報についても発信を行う。

5.2 国産食材の活用(地産地消等)

「持続可能性に配慮した調達コード」に合致した農畜水産物の生産を促進するとともに、各地域における地元の食材への関心を高めることを通じ、消費者の地場産食材の一層の購入量の拡大につながることを期待する。

7 エンゲージメントの推進

各地の特産品や郷土料理(食材・料理関係)を大会の飲食において一部活用することにより、東京2020大会への全国的参加を促進。

文部科学省職員食堂でのフェアの実施

文部科学省職員食堂でのフェアの実施

〇 オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査の試行プロジェクトの取組事例

和食文化の発信・伝達方法のモデル構築～多言語化を視野に(一般社団法人和食文化国民会議)

○ beyond2020プログラムの認証事例

○2020年以降を見据え、日本のみである地域性で多様性に富んだ文化を誇らし、成熟社会にふさわしい次世代に開けるレガシーの創出に資する文化プログラムを「beyond2020プログラム」として認証し、ロゴマークを付与することで、オールジャパンで統一感を醸成して日本全国へ展開。

◆ロゴマーク

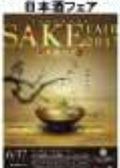


このマークのデザインは、「いなり」の「フグ」などの具材のイラストをモチーフとして、beyond「by」や、日本を象徴する「は」の要素が取り入れられる。日本の文化を更に広げていきたい、との願いを込めて、2020年を象徴する数字へのアクセントとして「0」が入れこまれた。

◆認証要件

- 日本文化の魅力を発信する事業・活動
 - ※日本文化とは、伝統的な芸術からクールジャパンとして注目を集めるコンテンツ、和食などの食文化、祭りや伝統的工芸品など、多様なものを含む。
- 多様性・国際性に配慮した、以下のいずれか書かれた事業・活動
 - ・障害者にとってのバリアを取り除く取組
 - ・外国人にとっての言語の壁を取り除く取組

◆食文化に関する認証事例

日本酒フェア  RED 51-55  全国メロンサモットり博覧会 

初心の目的は達成されたかを確認してみましょう！

- ✓ 地域の活性化に役立ったか？
- ✓ 人材育成に役立ったか？
- ✓ 地域の食文化の見直しに役立ったか？
- ✓ 地域の観光資源の発信に役立ったか？

初心の目的は達成されましたか？

地方創生推進交付金の活用事例③

自治体名 福岡県 採択区分 復興期 ホストタウン スロバキア、ブルガリア

事業名 大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興及び地域の活性化

ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックに向けて、市町村のキャンプ地・ホストタウンの誘致活動を支援するとともに、大規模大会に向けたボランティア人材の育成、アスリート育成事業等に取り組む。また、障害者スポーツの普及促進事業にも併せて取り組み、スポーツ活動による住民の交流を促し、地域共同体の活性化につなげる。

自治体名 長崎県 採択区分 先駆 ホストタウン ベトナム、スペイン

事業名 観光とスポーツを核とした「伸びる観光産業」創出プロジェクト(広域連携事業)

県内市町と連携した民間主体のDMOを立ち上げ、広域周遊観光の促進に取り組むとともに、先行型交付金を活用して設立した「長崎県スポーツコミッション」を通じてスポーツツーリズムの推進に取り組む。特に、スポーツツーリズム事業においては、東京オリパのキャンプ地誘致活動や、合宿受け入れのための人的体制整備、スポーツコンベンションの開催等を通して、過年を通して安定的な誘客の実現を目指す。
(連携自治体:長崎県島原市、平戸市、松浦市、五島市、雲仙市、西海市)

16

【まとめ】地方創生推進交付金活用のポイント

①将来の地域づくりやまちづくりとリンクしたものであること
(地域の目指す将来像が明確であること)

②KPIが適切に設定されていること

③将来的に事業として安定していくことが可能となるものであること
(採択性)

④地域の多様な関係者が協働、連携した取り組みであること
(官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成)

⑤地域の将来を担う人材の育成につながるものであること
(地方創生人材の確保・育成)

17

鶴岡の食文化の特色

日本の食文化振興に貢献する料理人、鶴岡の人材

在来作物など旬の地元産こだわり食材を使い、生産者の顔の見えるメニューを提供している鶴岡市のイタリアンレストラン「アル・ケツチアーノ」は、2000年に開業。



オーナーシェフの奥田政行氏は、料理を通じて、庄内の食材の素晴らしさを地域内外に伝えることを目的に、庄内の食材にこだわる料理人に山形県が委嘱する「食の都庄内・観音大使」にも任命されています。

- 2006年「テッラ・マドレ」で世界の料理人100人に選出。
- 2010年農林水産省「料理マスターズ」に選定、サンマリノ共和国の「食の平和大使」に任命
- 2012年 ローマ法王へ日本の食材を献上する

鶴岡の食文化の特色

学術文化都市・高等教育機関の集積



山形大学 農学部 鶴岡農科大学 先進生命科学研究所 鶴岡工業高等専門学校

山形大学農学部・農家・シェフが連携した在来作物振興

- 山形在来作物研究会
- 在来作物の賞賛講座「おしゃべりな畑」

ユネスコ食文化創造都市の基本理念と目標・重点戦略

○ユネスコ食文化創造都市・鶴岡の取組み方針

ユネスコ食文化創造都市として、市民の誇りと喜びである食文化の復興振興、鶴岡の食味と産物を活用した食文化産業の振興、県内外の都市との交流を生かした自立活動の促進、基本理念「食の復興・多言語化、食文化による地域の活性化」を策定。

○計画期間 5年間(2019～2023) ※基本理念は計画期間に貫通し、重点戦略は5年毎に見直し。



食の理想郷へ

目指すべき方向性

- 鶴岡の食文化のPRと発信
- 食文化を生かした産業の振興
- 食文化を軸とした地域活性化
- 食文化を軸とした観光振興
- 食文化を軸とした教育・文化振興
- 食文化を軸とした国際交流
- 食文化を軸とした社会貢献

新たな発想を生み育てる食文化産業のまち
→食文化による産・教・食産業の活性化→

交流 **市街**

食文化による交流のまち → 多様な食文化分野から交流の推進 →

食文化の歴史と伝統をつなぐまち → 食文化の誇りと愛の継承 →

重点戦略

食文化の復興・振興、食文化産業の振興による「食文化のまちづくり」づくり戦略
1.食文化の復興・振興(食文化のPRと発信、食文化を生かした産業の振興、食文化を軸とした観光振興、食文化を軸とした教育・文化振興、食文化を軸とした国際交流、食文化を軸とした社会貢献)

食文化産業の振興(食文化を軸とした産業の振興、食文化を軸とした観光振興、食文化を軸とした教育・文化振興、食文化を軸とした国際交流、食文化を軸とした社会貢献)

重点戦略における短期・中期・長期的な方向性と展望

5年間の地域振興では、食文化復興を一つの目標とし、食文化復興の促進や地域活性化の推進、シェフ・アパレルを軸とした観光産業の交流、その他は、つらねがきと職人の関係などを中心に、食文化の復興を軸とした食文化の復興と地域活性化の取り組みを推進。



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度

食文化を生かした観光振興の推進
食文化を軸とした産業の振興
食文化を軸とした観光振興
食文化を軸とした教育・文化振興
食文化を軸とした国際交流
食文化を軸とした社会貢献

食文化の復興・振興
食文化産業の振興
食文化を軸とした産業の振興
食文化を軸とした観光振興
食文化を軸とした教育・文化振興
食文化を軸とした国際交流
食文化を軸とした社会貢献

食文化の復興・振興
食文化産業の振興
食文化を軸とした産業の振興
食文化を軸とした観光振興
食文化を軸とした教育・文化振興
食文化を軸とした国際交流
食文化を軸とした社会貢献

Step 01 食文化復興を軸とした地域活性化戦略
Step 02 食文化復興を軸とした地域活性化戦略
Step 03 食文化復興を軸とした地域活性化戦略

<産業> 創造性あふれる食文化産業のまちづくり

フード・ツーリズムの振興

「鶴岡ふんどガイド」の養成

観光客などの来訪者に、鶴岡ならではの食の魅力を案内するガイド（ボランティアではなく、生業としてのガイド業）

- ・医学と現地学習によりプログラムを構成
- ・ガイド試験に合格した者を「鶴岡ふんどガイド」として登録
- ・講座内容
医学・現地学習・ガイド実習（伝え方の基本、安全管理）
プロのバスガイドによる特別実習

H26.4 鶴岡ふんどガイド20名を認定
→14名がガイドとして活動



<交流> 食文化による世界交流のまちづくり

2015ミラノ国際博覧会出展



出展三山の推進料理ステージ

○各国パビリオンの中で一番人気といわれる日本館において、鶴岡市イベント広場の来場者数は2日間で約3,000人という、国内トップクラスの入場人数



出展三山の精神文化紹介

<交流> 食文化による世界交流のまちづくり

イタリア食科学大学との連携

平成27年10月4日、イタリア・プラにある食科学大学で、学生等への特招講義と意見交換を実施。



平成28年2月10日～14日、イタリア食科学大学の学生たちが、鶴岡の食文化を学ぶために来朝。



<交流> 食文化による世界交流のまちづくり

イタリア食科学大学との連携により、鶴岡が「食文化」の学びの場に

平成28年12月 イタリア食科学大学との3年間にわたる戦略的連携協定の締結



■大規模の記念式典 ■市街との交流の場が広がる

平成29年5月8日 協議後、「フィールドスタディ 鶴岡」が開催、鶴岡が食の学びのフィールドに



■海のプログラム (原産地作り: 瀬海地域) ■山のプログラム (推進料理プログラム: 鶴岡山産物) ■学校給食プログラム (学校給食センター: 大森小学校)



あなたが動けば、世界も動く
 チャリティー・アプリ「Charity Diet」
 地域社会活性化における連携について

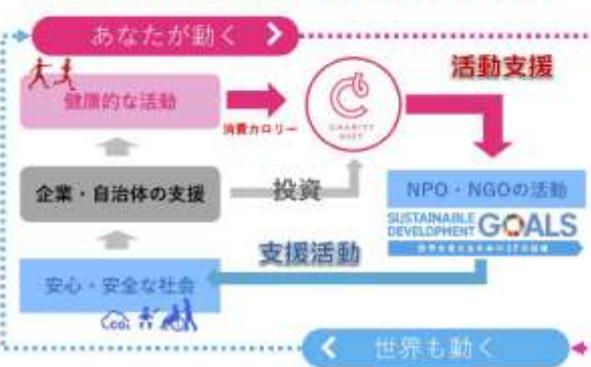
「動き」に意義を与え、自分も社会も良くなる仕組み



Charity Dietへの参加を表明している社会貢献団体

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
 世界も変えるあなたの17の目標 2017年12月現在
 参加

健康活動を社会貢献につなげる循環を生み出す



人を「動かす」事で、運動不足と寄付不足を同時に解決

運動と寄付が少ない日本の課題を解決



動いた分の消費カロリーを社会貢献団体への寄付に変換

自分の消費カロリーを寄付に換える

自分のカロリー分の寄付を団体の「動く」資金として提供

応援する社会貢献活動を選ぶ

企業からの広告協賛により寄付および運営費用を捻出

協賛企業が寄付金として支援

2020年6月までに100万人、月間寄付3億円



地域社会におけるCharity Diet活用モデル

国連の定めるSDGsの目標である「健康・福祉」と「まちづくり」の地域推進モデルを構築



地域活性学会 スポーツ振興部会

一般社団法人 地域社会活性化支援機構 内
URL : <https://www.chiiki.or.jp>
E-mail : information@chiiki.or.jp

〒112-0002
東京都文京区小石川1-28-3 NIS 小石川ビル
TEL : 03-5689-8026 FAX : 03-5689-8029

